

令和4年度12月補正予算案概要

総括表

(単位：千円)

会計		区分	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	当初予算 に対する 伸率(%)	前年度同期 予算額	対前年度 同期伸率 (%)
一		一般会計	183,350,013	2,822,674	186,172,687	10.8	178,964,160	4.0
特別 会計	公営住宅建設資金		1,565,000		1,565,000	1.0	1,703,000	△ 8.1
	国民健康保険		41,363,000		41,363,000	0.0	42,935,877	△ 3.7
	後期高齢者医療		5,291,000		5,291,000	0.0	5,450,000	△ 2.9
	公園墓地		300,000		300,000	0.0	280,000	7.1
	卸売市場		615,400	36,000	651,400	9.6	875,000	△ 25.6
	母子父子寡婦福祉資金		28,000		28,000	0.0	43,000	△ 34.9
	介護保険		38,959,441		38,959,441	2.9	36,920,606	5.5
	公設合併処理浄化槽事業		399,000		399,000	0.0	410,057	△ 2.7
	宅地造成事業		761,000		761,000	0.0	737,000	3.3
	公債管理		17,862,000		17,862,000	0.0	17,971,000	△ 0.6
小計			107,143,841	36,000	107,179,841	1.1	107,325,540	△ 0.1
企業 会計	水道事業		13,607,000		13,607,000	0.0	14,452,000	△ 5.8
	工業用水道事業		25,000		25,000	0.0	26,000	△ 3.8
	公共下水道事業		22,512,000	60,000	22,572,000	0.3	20,357,000	10.9
	農業集落排水事業		1,060,000		1,060,000	0.0	1,060,000	0.0
	田野病院事業		883,000		883,000	0.0	1,134,000	△ 22.1
小計			38,087,000	60,000	38,147,000	0.2	37,029,000	3.0
全		会計	328,580,854	2,918,674	331,499,528	6.2	323,318,700	2.5

一般会計

(歳入)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10市 税	55,250,000		55,250,000	30.1	29.7
15地方譲与税	1,685,000		1,685,000	0.9	0.9
20利子割交付金	24,000		24,000	0.0	0.0
21配当割交付金	203,000		203,000	0.1	0.1
22株式等譲渡所得割交付金	284,000		284,000	0.2	0.1
23法人事業税交付金	1,042,000		1,042,000	0.6	0.6
24地方消費税交付金	10,156,000		10,156,000	5.5	5.5
25ゴルフ場利用税交付金	186,000		186,000	0.1	0.1
31環境性能割交付金	106,000		106,000	0.1	0.1
33地方特例交付金	687,000		687,000	0.4	0.4
35地方交付税	21,789,000		21,789,000	11.9	11.7
40交通安全対策特別交付金	103,000		103,000	0.1	0.1
45分担金及び負担金	1,384,754	1,636	1,386,390	0.7	0.7
50使用料及び手数料	2,007,685		2,007,685	1.1	1.1
55国庫支出金	48,119,348	126,999	48,246,347	26.2	25.9
60県支出金	15,320,954	158,061	15,479,015	8.4	8.3
65財産収入	793,422		793,422	0.4	0.4
70寄附金	3,502,870	1,997,419	5,500,289	1.9	2.9
75繰入金	5,070,221	20,721	5,090,942	2.8	2.7
80繰越金	1,291,778	374,938	1,666,716	0.7	0.9
85諸収入	2,347,581		2,347,581	1.3	1.3
90市債	11,996,400	142,900	12,139,300	6.5	6.5
計	183,350,013	2,822,674	186,172,687	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(歳出)

(単位：千円)

款	前回までの 累計予算額	補正予算額	合計	補正前の 構成比 (%)	補正後の 構成比 (%)
10 議 会 費	703,426		703,426	0.4	0.4
15 総 務 費	17,988,054	2,087,376	20,075,430	9.8	10.8
20 民 生 費	88,220,879		88,220,879	48.1	47.4
25 衛 生 費	18,524,658	17,181	18,541,839	10.1	10.0
30 労 働 費	103,274		103,274	0.1	0.0
35 農 林 水 産 業 費	4,884,629	19,203	4,903,832	2.7	2.6
40 商 工 費	3,504,033	190,622	3,694,655	1.9	2.0
45 土 木 費	15,053,155	32,791	15,085,946	8.2	8.1
50 消 防 費	3,874,700	3,885	3,878,585	2.1	2.1
55 教 育 費	12,859,988	188,535	13,048,523	7.0	7.0
60 災 害 復 旧 費	626,088	283,081	909,169	0.3	0.5
65 公 債 費	16,907,128		16,907,128	9.2	9.1
70 諸 支 出 金	1		1	0.0	0.0
75 予 備 費	100,000		100,000	0.1	0.0
計	183,350,013	2,822,674	186,172,687	100.0	100.0

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

主 な 補 正 の 概 要

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説 明
総務	第五次宮崎市総合計画改訂版 策定事業 〔企画政策課〕	1,518		○ 新型コロナウイルス感染症対策やデジタル化の急速な進展など、急変する社会経済情勢等に対応するため、現行の第五次宮崎市総合計画の改訂版を作成します。
	移住・定住支援事業 〔都市戦略課〕	45,300	県 (3/4)	○ 移住支援金の申請が見込み額を上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 81,500千円 ⇒ 補正後 126,800千円
	宮崎ふるさと愛寄附金推進事業 〔都市戦略課〕	1,995,419	寄附金	○ ふるさと納税の寄附額が当初の見込み額を上回るため、返礼品の購入・発送等に係る委託料等の所要額を増額します。 ※寄附見込額 3,500,000千円 ⇒ 7,000,000千円 ※補正前 2,002,876千円 ⇒ 補正後 3,998,295千円
	民間資金活用型ぐるっぴー環境整備事業 〔都市戦略課〕	2,000	寄附金	○ 宮崎駅西側エリアの回遊性の向上や、ゼロカーボンシティの推進等による都市機能の魅力向上を図るため、企業版ふるさと納税を活用し、ぐるっぴー停留所看板を整備します。
	庁舎等改善費 〔管財課〕	1,500		○ 庁舎の狭あい化解消のため、本庁舎周辺の民間ビルを令和5年度から借り上げ、執務室等として活用するに当たり、事前に必要となる電話等の工事を行います。 <概要> ・建物名称：第一宮銀ビル ・借上対象：8階フロア ・借上げ期間：令和5年4月～令和10年3月 ※補正前 200,000千円 ⇒ 補正後 201,500千円
	市県民税賦課事務費 〔市民税課〕	3,259		○ 税制改正に対応するため、個人住民税に係る税務システムを改修します。 <改修内容> 住宅ローン控除における控除限度額、適用期限、控除率、控除期間等の見直しに対応する改修 ※補正前 50,000千円 ⇒ 補正後 53,259千円
	地域まちづくりのあり方検討事業 〔地域コミュニティ課〕	900		○ 平成18年1月に導入した地域自治区制度における取組を踏まえ、今後の地域まちづくりのあり方を検討するため、有識者や地域団体の関係者による会議や市民アンケート等を実施します。

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林 水産	環境保全型農業直接支払交付金事業 〔農業振興課〕	10,855	県 (3/4)	○ 県の内示に伴うもの 地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を推進するため、特定の取組を行う農業業者で組織する協議会を支援します。 国事業名：環境保全型農業直接支払交付金 事業主体：宮崎市環境保全型農業推進協議会(59戸) ＜事業内容＞ 特定の取組に応じ、交付金を支払う。 ＜取組内容＞ 有機農業：化学肥料・農薬を使用しない取組 堆肥の施用：牛ふんや稲わらなどの堆肥の利用 カバークロープ：緑肥(レンゲ等を畑に植え、土にそのまますきこむことで肥料とする方法)の取組
	高性能林業機械導入支援事業 〔森林水産課〕	6,721	繰入金	○ 「ひなたのチカラ林業経営者」が省力化や生産性の向上、雇用の確保等の経営基盤強化のために導入する高性能林業機械の購入費用の一部を助成します。 ＜導入する高性能林業機械＞ ハーベスタ、プロセッサ、フォワーダ
	農地情報収集等業務効率化支援事業 〔農業委員会事務局〕	1,627	県	○ 県の内示に伴うもの 農地の集積・集約化、担い手の確保・育成を進めるため、農業委員等の活動にタブレット端末を導入します。 ＜主な事業内容＞ タブレット端末 36台
商工	卸売市場特別会計繰出金 〔市場課〕	3,300		○ 電力入札不調により、電気料金が当初予定した見込みを上回るため、繰出金を増額します。 ※補正前 47,206千円 ⇒ 補正後 50,506千円
	スポーツ等合宿受入支援事業 〔スポーツランド推進課〕	4,200		○ 本市でスポーツ合宿等を実施する団体への宿泊費補助等の交付額が当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 8,000千円 ⇒ 補正後 12,200千円
	プロスポーツ受入団体補助事業 〔スポーツランド推進課〕	7,000		○ オリックスバファローズの日本一を祝して、優勝祝賀パレードを実施するオリックスバファローズ宮崎協力会に対し、補助金を交付します。 ※補正前 35,800千円 ⇒ 補正後 42,800千円
	ナショナルチーム宮崎合宿受入事業 〔スポーツランド推進課〕	15,000		○ 令和5年3月に開催されるWBC(ワールド・ベースボール・クラシック)に向け、宮崎で実施される野球日本代表(侍ジャパン)の事前合宿の受入れを行う実行委員会に対し、補助金を交付します。 ※補正前 11,100千円 ⇒ 補正後 26,100千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	福岡ソフトバンクホークス宮崎キャンプ20周年記念事業 〔スポーツランド推進課〕	4,000		○ 福岡ソフトバンクホークス宮崎キャンプ20周年を迎えるに当たり、記念イベントなどを行う福岡ソフトバンクホークス宮崎協力会に対し、補助金を交付します。
	事業バトンタッチ支援事業 〔商業政策課〕	3,000	県	○ 地域経済の活性化と雇用の場の確保を図るため、事業承継・M&Aを実施しようとするもの(譲渡側)に対し引継ぎ準備に係る費用の一部を、また譲り受ける側に対し引継ぎ後の事業展開を促進するための費用の一部を助成する事業について、事業費が当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 6,700千円 ⇒ 補正後 9,700千円
土木	フェニックス自然動物園再生事業 〔公園緑地課〕	12,000	市債	○ 動物園全体の魅力の再生を図るため、遊戯施設の改修を行う事業について、実施設計の結果、工事費が当初の見込みを上回ったため、所要額を増額します。 <事業内容> ・メリーゴーランド等改修工事 ※補正前 68,398千円 ⇒ 80,398千円
	宅地造成及び特定盛土等規制法基礎調査事業 〔開発審査課〕	6,657		○ 宅地造成及び特定盛土等規制法に基づき、盛土等により人家等に危害を及ぼしうる区域の指定や既存盛土の安全性を把握するための基礎調査を実施します。
教育	公立夜間中学設置準備事業 〔教育委員会企画総務課〕	2,596	市債	○ 公立夜間中学の設置に伴い、市教育情報研修センター改修のための実施設計に着手します。 ※補正前 2,450千円 ⇒ 補正後 5,046千円
	宮崎市教育相談センター移転事業 〔学校教育課〕	2,000	市債	○ 公立夜間中学の設置に伴い、市教育相談センターの執務室を市教育情報研修センターの1階から3階に移転します。
	小学校教育振興就学援助事業 〔学校教育課〕	9,668	国 (1/2)	○ 学用品費等の援助額が当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 110,000千円 ⇒ 補正後 119,668千円
	中学校教育振興就学援助事業 〔学校教育課〕	5,106	国 (1/2)	○ 学用品費等の援助額が当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 150,000千円 ⇒ 補正後 155,106千円

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	宮崎市移住センター運営事業 〔都市戦略課〕	34,329		○ 移住・定住を促進するため、本市への移住を希望している方々に対する適切な情報提供、移住者へのフォローアップを行う、移住センター運営業務を委託します。 ＜業務内容＞ ・相談対応 ・情報発信等 ＜委託期間＞ ・令和5年4月1日～令和8年3月31日
	宮崎ふるさと愛寄附金推進事業 〔都市戦略課〕	7,765,362	寄附金	○ 本市の地域経済の活性化や魅力発信のため、ふるさと納税の返礼品の調達やポータルサイトの運営業務を委託します。 ＜業務内容＞ ・返礼品調達 ・ポータルサイト管理業務等 ＜委託期間＞ ・令和5年4月1日～令和8年3月31日
	庁内行政情報ネットワーク事業 〔情報政策課〕	960		○ 令和5年4月で現行のL G W A Nセキュリティ対策機器の保守が終了するため、セキュリティ対象機器の更新を行います。
	業務効率化推進事業 〔情報政策課〕	7,997		○ 行政手続きのオンライン化を推進するため、マイナンバーカードによる厳格な本人確認や押印・署名の代替機能となる電子署名ができるオンライン申請システムを整備します。
	庁舎等改善費 〔管財課〕	2,500		○ 庁舎の狭あい化解消のため、本庁舎周辺の民間ビルを令和5年度から借り上げ、執務室等として活用するに当たり、事前に必要となる電気等の工事を行います。 ＜概要＞ ・建物名称：第一宮銀ビル ・借上対象：8階フロア ・借上げ期間：令和5年4月～令和10年3月
	庁舎等維持管理費 〔管財課〕	4,440		○ 庁舎の狭あい化解消のため、本庁舎周辺の民間ビルを令和5年度から借り上げ、執務室を移転するに当たり、備品等の運搬業務を行います。 ＜概要＞ ・建物名称：第一宮銀ビル ・借上対象：8階フロア ・借上げ期間：令和5年4月～令和10年3月 ・移転予定：令和5年4月下旬～5月上旬
	地域まちづくりのあり方検討事業 〔地域コミュニティ課〕	2,000		○ 地域のまちづくりにおける現状や課題、満足度・重要度等を把握し、これからの地域まちづくりのあり方について検討するため、市民アンケートを実施します。 ・対象 3,000人

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
民生	在宅介護・介護人材実態調査事業 〔介護保険課〕	3,103		○ 次期「宮崎市民長寿支援プラン」を策定するため、策定にあたり必要となる「在宅介護実態調査」及び「介護人材実態調査」を実施します。 ＜事業内容＞ 1. 在宅介護実態調査 2,000件 2. 介護人材実態調査 785件
	子どもの未来応援活動支援事業 〔子育て支援課〕	5,700	国 (3/4) 繰入金	○ 困難を抱える子どもたちへの支援の拡充を図るため、市民主体の団体等が行う子どもの貧困対策活動や居場所づくり等に係る経費を助成します。 令和5年度の国の交付金を申請するため、今年度中に申請団体を募集します。
衛生	一般廃棄物収集運搬事業 〔環境業務課〕	1,586,764	手数料	○ ICTを活用した収集体制の検証作業に時間を要したため、当初予定していた4年間の複数年契約を単年度契約に変更します。
	宮崎市自殺対策行動計画策定事業（第3期宮崎市自殺対策行動計画策定支援業務委託） 〔健康支援課〕	2,316	県 (1/2)	○ 保健、医療、福祉、教育、労働その他関係施策との有機的な連携を図り、「生きることの包括的な支援」として自殺対策に取り組むため、「宮崎市自殺対策行動計画（第3期）」の策定業務の一部を委託します。 【第3期計画策定支援業務委託】 第2期評価支援、第3期策定支援、議事録作成、計画書印刷
農林水産	タブレット管理ツール利用料 〔農業委員会事務局〕	187	県	○ 農地の集積・集約化、担い手の確保・育成を進めるため、農業委員等の活動にタブレット端末を導入します。 ＜主な事業内容＞ タブレット端末 36台分
教育	小中学校医療的ケア児支援事業 〔学校教育課〕	21,924	国 (1/3)	○ 学校で医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため、対象校への看護師派遣業務を委託します。

(追加：指定管理料)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
農林水産	自然休養村センター指定管理料 〔森林水産課〕	67,455		○ 自然休養村センターの管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ 木花・青島活性化プロジェクトJV ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和8年3月31日(予定)
商工	青島ビーチセンター指定管理料 〔観光戦略課〕	32,680		○ 青島ビーチセンターの管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ 渚の交番青島プロジェクト実行委員会 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
教育	みやざきアートセンター指定管理料 〔文化・市民活動課〕	480,739	使用料	○ みやざきアートセンターの管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ みやざき文化村 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	生目の杜運動公園指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	980,500	使用料	○ 生目の杜運動公園の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ MSG・ミズノグループ ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	田野運動公園等指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	138,838	使用料	○ 田野運動公園等の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜対象施設＞ 田野運動公園、田野体育館、 B&G海洋センター(体育館及びプール) ＜指定管理者候補者＞ たのたい共同企業体 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	天ヶ城公園等指定管理料 〔スポーツランド推進課〕	133,100	使用料	○ 天ヶ城公園等の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜対象施設＞ 天ヶ城公園(野球場、体育館、弓道場)、 橋山運動広場、サンスポーツランド高岡、 穆佐運動広場、穆佐体育館、東高岡体育館、 高岡練士館、高岡トレーニングセンター ＜指定管理者候補者＞ (株)文化コーポレーション ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	科学技術館指定管理料 〔生涯学習課〕	777,791	使用料 諸収入	○ 科学技術館の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ (公財)宮崎文化振興協会 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	大淀川学習館指定管理料 〔生涯学習課〕	446,377	使用料 諸収入	○ 大淀川学習館の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ (公財)宮崎文化振興協会 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	生目の杜遊古館等指定管理料 〔文化財課〕	617,277	使用料 諸収入	○ 生目の杜遊古館等の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜対象施設＞ 生目の杜遊古館、佐土原歴史資料館 天ヶ城歴史民俗資料館 ＜指定管理者候補者＞ (公財)宮崎文化振興協会 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)
	安井息軒記念館指定管理料 〔文化財課〕	89,562	使用料	○ 安井息軒記念館の管理運営を指定管理者に委託します。 ＜指定管理者候補者＞ (特非)安井息軒顕彰会 ＜指定期間＞ 令和5年4月1日～令和10年3月31日(予定)

(変更)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	財務会計システム運用事業 〔情報政策課〕	278		○ 更新を予定している財務会計システムの機器調達が予定よりも遅れるため、所要額を増額します。 ※補正前 8,100千円 ⇒ 補正後 8,378千円
民生	生活保護適正実施推進事業 (レセプト点検業務委託) 〔社会福祉第一課〕	660	国 (3/4)	○ 医療費の適正化を目的として、専門資格を持った業者に委託し実施しているレセプト点検業務を維持するため、所要額を増額します。 ＜委託期間＞ 令和5年4月1日～令和6年3月31日 ※補正前 3,696千円 ⇒ 補正後 4,356千円
衛生	家庭系ごみ処理手数料事業 〔環境業務課〕	71,438	手数料	○ 不安定な国際情勢の影響による輸送費や原料価格等の高騰で、指定収集袋の製造コストが上昇し当初の見込みを上回るため、所要額を増額します。 ※補正前 290,884千円 ⇒ 補正後 362,322千円
教育	情報教育アドバイザー業務委託 〔教育情報研修センター〕	25,186		○ デジタル教科書や全国学力・学習状況調査のオンライン化等の学校におけるデジタル化が加速する中、教職員の情報リテラシーの向上を図るため、またICTを活用した授業の準備時間の短縮と内容充実に必要な情報教育アドバイザーを4校に1人派遣する体制を維持するため、所要額を増額します。 ※補正前 44,458千円 ⇒ 補正後 69,644千円

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
教育	AED(自動体外式除細動器)配置事業 〔保健給食課〕	383		○ 住吉中学校のグラウンドに設置しているAEDのリースを開始するため、所要額を増額します。 <リース期間> ・ 令和5年4月1日～令和10年3月31日 ※補正前 8,422千円 ⇒ 補正後 8,805千円

【特別会計：債務負担行為】

(追加)

(公設合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
公営企業会計適用事業 〔環境施設課〕	10,830	使用料 市債	○ 総務省通知を踏まえ、令和6年4月1日から官庁会計方式である公設合併処理浄化槽事業特別会計を、発生主義・複式簿記の公営企業会計に移行するため、公営企業会計システムを導入します。 <補正内容> 公営企業会計システム導入業務委託 10,830千円 <委託期間> 令和5年4月1日～令和6年3月31日(予定) <財源内訳> ・ 市債(公営企業会計適用債) 10,800千円 ・ 使用料 30千円

【企業会計：債務負担行為】

(追加)

(水道事業会計)

(単位：千円)

事業名	補正額	左の特定財源	説明
上下水道料金管理システム改修業務委託【インボイス関係】 〔上下水道局〕	6,642		○ 令和5年10月1日から開始される消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)に対応するため、上下水道料金管理システムの改修を行います。 <委託期間> 令和5年1月～令和5年9月(予定) <改修内容> ・ 検針のお知らせ票、はがき等への消費税率及び消費税額等の印字 ・ インボイス対応帳票履歴のファイル出力機能の追加等

《光熱水費（最終保障供給分等）関連事業》

電力入札の不調による「最終保障供給」の利用に伴い、電気料金が当初予定した見込みを上回るため、所要額を増額します。

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明	
総務	庁舎共通事務管理費 〔管財課〕	33,724		○ 本庁舎 外8施設	
衛生	保健所事務管理費 〔保健医療課〕	14,919		○ 保健所・中央保健センター	
	動物愛護センター運営事業 〔保健衛生課〕	1,873	負担金 (1/2)	○ みやざき動物愛護センター	
土木	公園施設管理事業（高岡） 〔高岡総合支所農林建設課〕	1,652		○ 天ヶ城公園	
消防	消防活動費 〔消防局総務課〕	3,885		○ 北消防署東分署 外2施設	
教育	公立公民館等管理運営費 〔地域コミュニティ課〕	3,813		○ 西部地区農村環境改善センター 外1施設	
	佐土原総合文化センター管理運営費 〔佐土原総合支所地域市民福祉課〕	7,300		○ 佐土原文化センター	
	公立公民館等管理運営費（佐土原） 〔佐土原総合支所地域市民福祉課〕	3,300		○ 佐土原地区・広瀬地区交流センター、那珂地区公民館	
	公立公民館等管理運営費（高岡） 〔高岡総合支所地域市民福祉課〕	1,537		○ 高岡地区農村環境改善センター	
	小学校管理運営費 〔教育委員会企画総務課〕	42,910		○ 小学校17校	
	中学校管理運営費 〔教育委員会企画総務課〕	36,226		○ 中学校25校	
	教育センター運営事業 〔教育情報研修センター〕	1,200		○ 教育情報研修センター	
	中央学校給食センター管理運営費 〔保健給食課〕	6,450		○ 中央学校給食センター	
	佐土原学校給食センター管理運営費 〔保健給食課〕	3,679		○ 佐土原学校給食センター	
	田野学校給食センター管理運営費 〔保健給食課〕	1,818		○ 田野学校給食センター	
	高岡学校給食センター管理運営費 〔保健給食課〕	1,571		○ 高岡学校給食センター	
	小計(①)		165,857		

【特別会計】

(単位：千円)

会計	事業名	補正額	左の特定財源	説明
卸売市場	中央卸売市場管理運営事業 〔市場課〕	36,000	繰入金 諸収入	○ 中央卸売市場
	小計(②)	36,000		
合計(①+②)		201,857		

《光熱水費（その他要因等）関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
総務	民間提案活用新電力導入事業 〔都市戦略課〕	3,756		○ 猛暑と新型コロナウイルス感染症対策に係る空調運転の影響や燃料費調整額の高騰などにより、電気料金が当初予定した見込みを上回るため、所要額を増額します。 対象：宮崎南小学校
衛生	清掃事務所管理費 〔環境業務課〕	389		○ 燃料費調整額等による使用電力量料金単価の上昇により、電気料金が当初予定した見込みを上回るため、所要額を増額します。 対象：南部事務所
教育	小学校管理運営費 〔教育委員会企画総務課〕	59,361		○ 小学校の空調整備やICTを活用した授業の増加等により、電気料金が当初予定した見込みを上回るため、所要額を増額します。 対象：小学校47校
	小計(③)	63,506		
合計(①+②+③)		265,363		

《災害復旧関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
災害復旧	林業施設補助災害復旧事業 〔森林水産課〕	120,000	県 (1/2) 市債	○ 台風第14号により被災した林業施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 <負担割合> 県50%、市50% <災害箇所> 大谷・上郷良線 ※補正前 10,000千円 ⇒ 補正後 130,000千円
	林業施設単独災害復旧事業 〔森林水産課〕	17,300	市債	○ 台風第14号により、市が管理する林道、自然休養林の遊歩道、青島自然休養村で、倒木や路肩崩壊などの被害が発生し、早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 <災害箇所> 旧宮崎市 6か所 田野町域 1か所 高岡町域 4か所 清武町域 5か所 ※補正前 5,000千円 ⇒ 補正後 22,300千円
	農地補助災害復旧事業 〔農村整備課〕	82,507	県 (6.5/10) 市債	○ 7月の豪雨及び9月の台風第14号により被災した農業用施設の早期復旧を図るため、国の補助事業(災害復旧事業)を活用し、復旧工事を行います。 <負担割合> 農業用施設：県65%(国65%)、市35% <災害箇所：3か所> 旧宮崎市域：1か所 佐土原町域：1か所 田野町域：1か所 ※補正前 69,980千円 ⇒ 補正後 152,487千円
	農地単独災害復旧事業 〔農村整備課〕	63,274	分担金 市債	○ 7月の豪雨及び台風第5号、並びに9月の台風第11号及び台風第14号により被災した農地や農業用施設の早期復旧を図るため、測量設計委託や国の補助事業の対象とならない箇所の復旧工事を行います。 ①測量設計委託 <負担割合> 市100% <災害箇所：6か所> 旧宮崎市域：1か所 佐土原町域：1か所 田野町域：4か所 ②復旧工事 <負担割合> 農地：市75%、地元25% 農業用施設：市100% <災害箇所：121か所> 旧宮崎市域：22か所 佐土原町域：9か所 田野町域：41か所 高岡町域：24か所 清武町域：25か所 ※補正前 32,208千円 ⇒ 補正後 95,482千円

《総合経済対策関連事業》

【一般会計】

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
商工	インバウンド受入体制整備事業 〔観光戦略課〕	14,122		○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための水際対策の緩和及び円安の影響により、外国人旅行者が増加することが予想されるため、外国人旅行者が快適に滞在できる環境を整備するとともに、旅行ニーズに応じたプロモーションを強化します。 <主な事業内容> ・Wi-Fi環境整備 ・青島駅前の観光案内看板改修 ・プロモーション動画の作成
	原油・原材料高対策特別貸付 利子補給基金積立金 〔商業政策課〕	140,000	国 (交付金)	○宮崎県中小企業融資制度「原油・原材料高対策特別貸付」の融資実事業者に対する利子補給にかかる所要額について、新たに設置する「原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金」への積立てを行います。 利子補給期間：令和4年度～令和7年度
土木	フェニックス自然動物園等指定管理料 〔公園緑地課〕	12,482		○「流れるプール」の開催に際し、市の要請により感染拡大防止対策として入場制限を実施したことにより、当初計画していた利用料金収入等が見込めず、管理運営に支障が出ていることから、営業損失相当額を指定管理者へ補償金として支払います。 <指定管理者> ・宮崎市フェニックス自然動物園管理(株) ※補正前 256,013千円 ⇒ 268,495千円

※表中の「左の特定財源」欄の「国(交付金)」は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を示している。

【一般会計：債務負担行為】

(追加)

(単位：千円)

款	事業名	補正額	左の特定財源	説明
衛生	新型コロナウイルス感染症検査包括外部委託事業 〔健康支援課〕	207,900	国 (1/2)	○新型コロナウイルス感染症の防疫対策及び保健所機能を維持するため、保健所が実施するPCR検査(行政検査)について、民間検査機関に包括して委託し、検査体制の強化を図ります。 <主な事業内容> ・検査キットの準備 ・検体回収 ・PCR検査 ・検査結果の報告
	新型コロナウイルス感染症防疫等対策強化事業 〔健康支援課〕	74,366		○新型コロナウイルス感染症の防疫対策及び保健所機能を維持するため、人材派遣会社からの派遣により人材を確保し、データ入力や各種通知の発送準備等の事務処理の円滑化を図ります。 <主な事業内容> ・システムへのデータ入力や感染者への通知等の発送準備

令和4年度 12月補正予算
 ～物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策～

I. 物価高騰・賃上げへの取組	1事業	140,000千円
◆エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援	1事業	140,000千円
・原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金積立金	商業政策課	140,000千円
II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1事業	14,122千円
◆コロナ禍からの需要回復、地域活性化	1事業	14,122千円
・インバウンド受入体制整備事業	観光戦略課	14,122千円
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	1事業	12,482千円
◆ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1事業	12,482千円
・フェニックス自然動物園等指定管理料	公園緑地課	12,482千円

※本資料は、令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」との関係性を示すため、対策の区分毎に呼応する本市の関連事業を記載しています。

物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策計		3事業	166,604千円
内 訳	I. 物価高騰・賃上げへの取組	1事業	140,000千円
			財源: 交付金 126,000千円 一般 14,000千円
	II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	1事業	14,122千円
		財源: 一般 14,122千円	
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	1事業	12,482千円	
		財源: 一般 12,482千円	